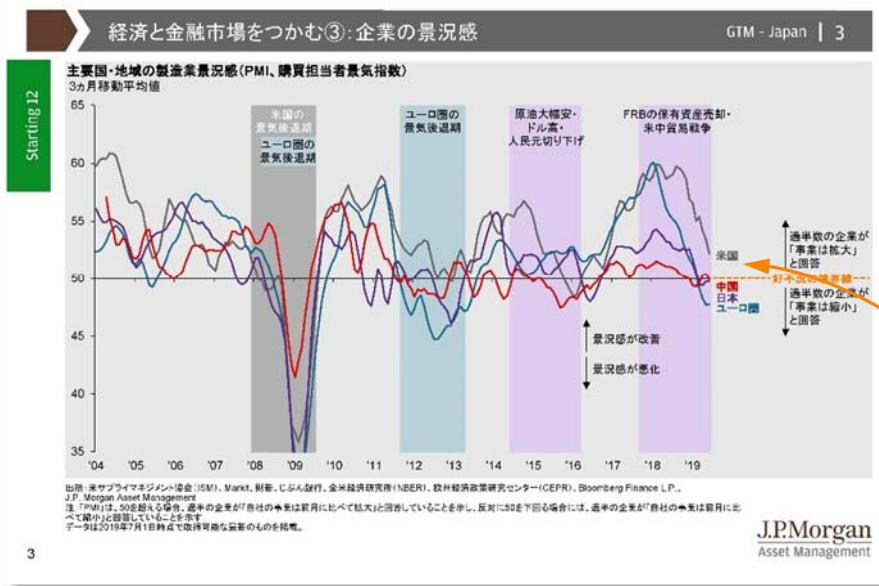


Weekly Use Your Guide Today !

#101 | October 7, 2019

What to talk this week: 景況感の悪化は(まだ)雇用には波及せず

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版3ページ



【今週のトーキング・ポイント】先週は当初、企業景況感が悪化したことで、景気後退懸念が浮上、金融市場は下落しました。週後半にかけては金融緩和期待や雇用統計の底堅さなどから、リスク資産価格は反発に転じました。

【今週のテーマ】先週は、米国の景気後退懸念が再燃。ただし、株価は、急落後に持ち直した。

- **米国の景気後退懸念が再燃:** 先週は、先々週までとは打って変わって、金融市場が(それまで)抱いてきた「米国景気の持ち直し」期待が崩れました。そのきっかけとなった主な材料は、以下の通りです。
 - ✓ ①**企業景況感の悪化:** 先週発表された、9月のISM製造業景況感指数は、好不況の分かれ目である「50」を回復するとの期待を裏切り、47.8に低下しました(8月は49.1)。また、ISM非製造業景況感指数も市場予想を下回り、52.6まで大幅に低下したことから(8月は56.4)、「米国景気の減速が、製造業のみならず、非製造業にも波及している」との懸念が強まりました。
 - ✓ ②**雇用者数の伸びも鈍化:** 企業景況感に続いて先週金曜日に発表された、9月の非農業部門雇用者数の伸び(前月比)も、+13.6万人で市場予想の+14.5万人*をやや下回りました。ただし、7-8月分は4.5万人分、上方修正されています。
- **金融市場の反応は?:** 上記のISM指数の弱さなどを受け、「米国景気は持ち直す」との期待が、「もしかしたら、米国の景気後退入りは近いのかもしれない」との不安へと急速に変化し、米国株式は大幅に下落しました。ただし、その後は、米国景気が弱いならば、①米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが実施されるだろう、そして、②来年の大統領選挙での再選を狙うトランプ政権も、中国との貿易戦争を激化させるわけにはいかないだろう、との見方などが一部で広がり、株価は持ち直しました。また、③週末の雇用統計も、鈍化傾向かつ市場予想を下回ったものの、「(例えば+10万人割れなどの)早期の景気後退を意識させるような弱さではなかった」と受け止められたようです。
- **株価の持ち直しは続く?:** 今週10-11日にかけて開かれる米中貿易協議で、10月や12月の追加関税の見送りが決定される場合、株価は上昇を続ける可能性があります。9月以降は、中国が米国の農産品を積極的に購入し、トランプ政権も一時「暫定合意」に言及するなど融和ムードが出てきているほか、上記の通り、米国景気の悪化を受けて、米政権が以前よりも中国に譲歩するかもしれません。一方、仮に、このような期待に反して追加関税が回避されない場合、株価は急落する恐れがあります。

*市場予想の出所はBloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management。

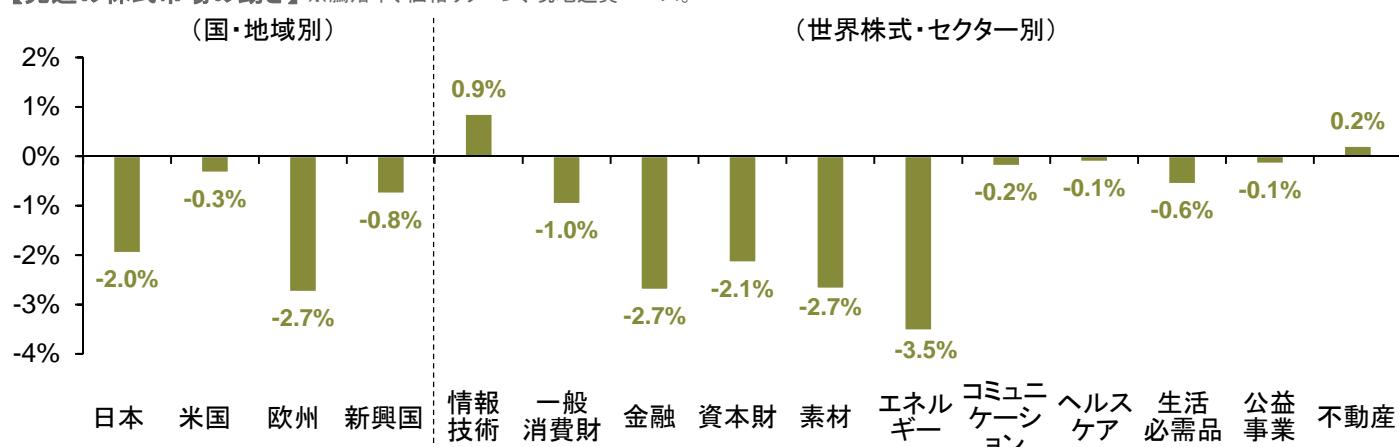
Weekly Use Your Guide Today !

#101 | October 7, 2019

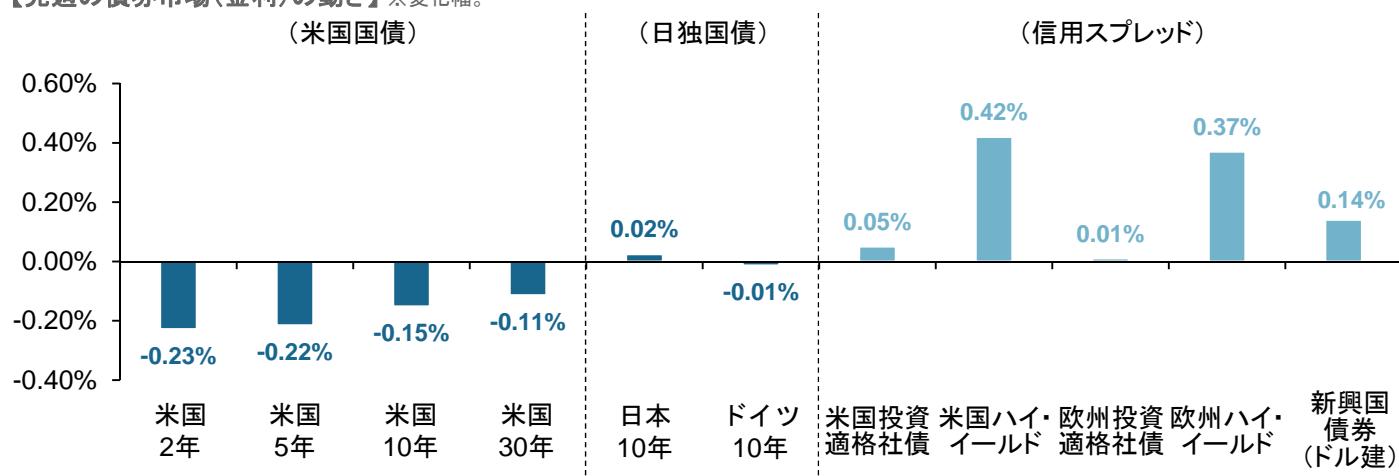
Q. 先週の金融市場をまとめると?

- **米景気懸念でリスクオフ**: 世界的に株価が下落し、欧米の社債や新興国債券の信用スプレッドも上昇する中、米国の国債利回りが低下するなど、リスクオフの展開。ただし株価は、急落後、週末にかけて戻している。
- **先週の主な材料**: 詳細は前ページを参照。①米国の企業景況感の悪化がネガティブ・サプライズとなり、株価は一時急落。ただし、②FRBの利下げ期待が高まり、③今週の米中貿易協議も控える中、徐々に株式市場は落ち着きを取り戻した。④米雇用者数の伸びは、市場予想を下回り鈍化するも、「まだ底堅い」との印象で、株安には繋がらず。

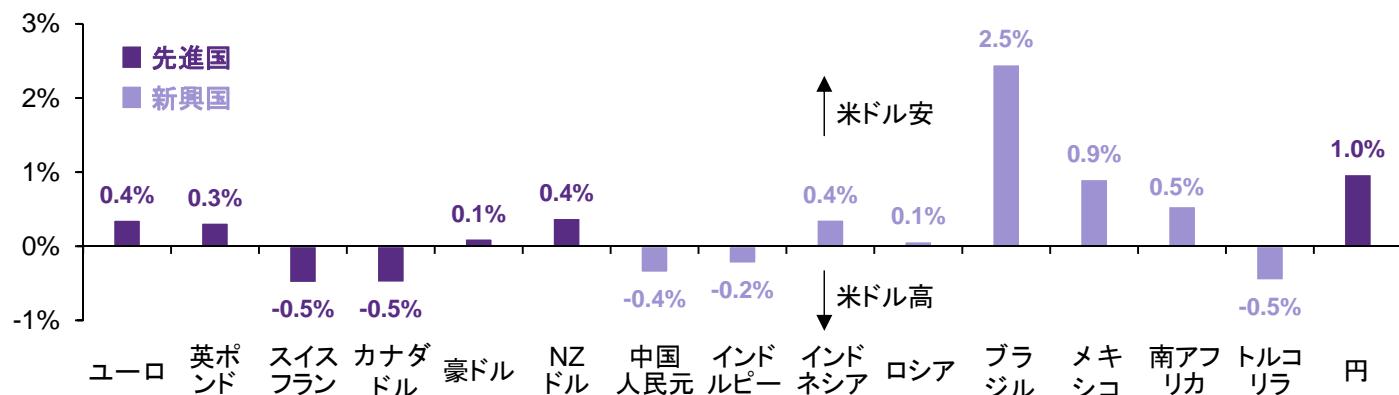
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。

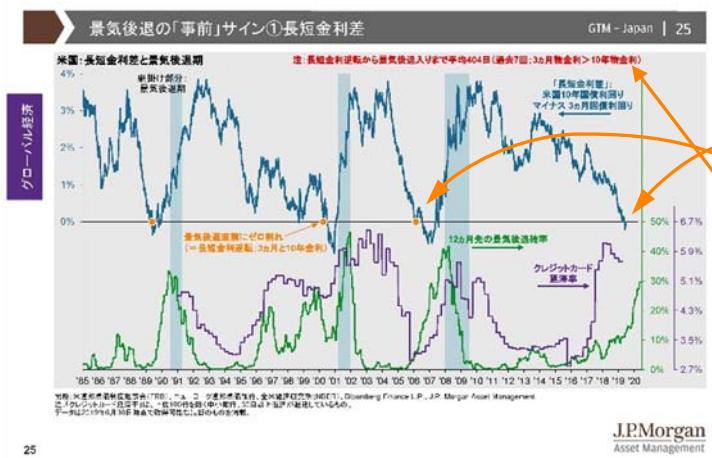
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの上段をご確認ください。

Weekly Use Your Guide Today !

#101 | October 7, 2019

closing: 景気後退が来るなら、どんな資産運用ができるか?

参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版25ページ



歴史を踏まえれば、景気後退まで「あと1年余り」

- 資産運用は長期の視点で考えることが肝心。
- とはいっても、多くの投資家は目先が気になるもの。
- 3月に、米国3ヶ月物金利と10年物金利が逆転。
- 過去50年で8回逆転、うち7回は景気後退が、後に続いた。
- 逆転から、景気後退入りまでは、平均404日。
- 歴史に学ぶなら、景気後退は平均11ヵ月しかなく、長期の視点で考えるべきだが、逆に言えば、向こう1年は警戒が必要になる。

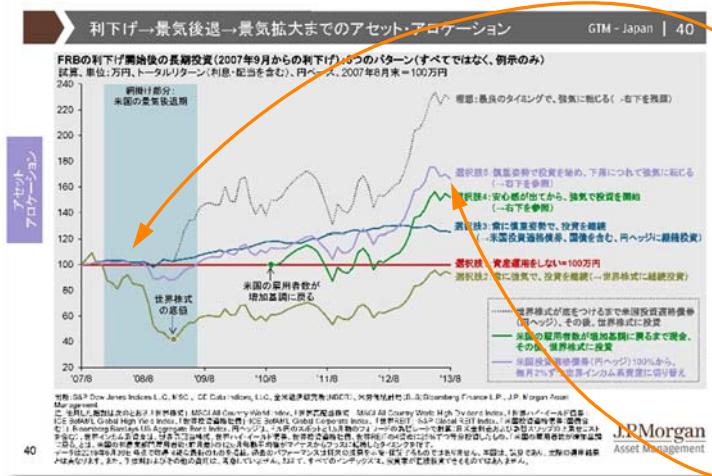
「景気後退前後」を、資産の入れ替えで乗り切る

- 【39ページも参照】**景気後退前や景気後退期は、①「米国投資適格債券(円ヘッジ)」のパフォーマンスが良好で、その後の景気拡大時には②「世界のインカム系資産による分散ポートフォリオ(高配当株式、社債、REITで分散)」のパフォーマンスが良好だった。
- だとすれば、景気後退前は①への投資を増やしておき、景気や株価の底を見極めて②に入れ替えを行うのが望ましいが、タイミングを取るのは難しい。①などの『守りのポートフォリオ』を構築した上で、徐々に②へと入れ替えを行っていくことが一案と考えられる。
- 【左図の薄紫色】が、その結果を示している。

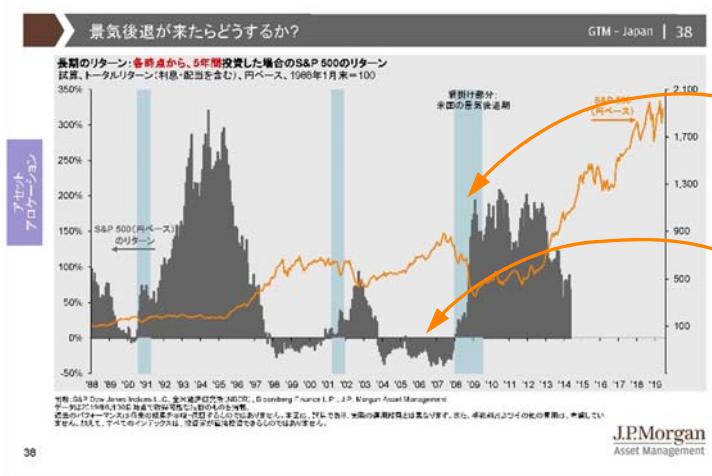
「景気後退入り後」こそ、長期投資の良い機会

- 「これから景気後退」と言われば、多くの人は資産運用の開始をためらう。しかし、「景気後退のときこそ、長期投資を検討できる機会」。
- 過去の各時点から、5年間のリターンを計測すると、S&P 500の5年間のリターン(配当込み、円ベース)は、景気後退が始まるタイミングから、プラスに転じている。
- 逆に、景気拡大の最後の局面から5年間投資を行うと、リターンはマイナス。
- 景気後退に近いタイミングでは、一括での投資を控え、「下がったら買う」を繰り返すスタイルも一案。これは、積み立て投資でも実践できる。

参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版40ページ



参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版38ページ



2ページ目で使用した指標

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧洲株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指標を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。

(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧洲投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧洲ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指標については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、JPモルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものではありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数值の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のよう手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994